

平成 17 年 4 月期

決算短信（非連結）

平成 17 年 6 月 13 日

上場会社名 株式会社 ザッパラス
コード番号 3770

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.zappallas.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉山 全功
問合せ先責任者 役職名 管理本部担当取締役 氏名 森 春之 TEL (03) 5768 - 8080
決算取締役会開催日 平成 17 年 6 月 13 日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 7 月 27 日
単元株制度の有無 無

1. 平成 17 年 4 月期の業績（平成 16 年 5 月 1 日～平成 17 年 4 月 30 日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 4 月期	4,193	(11.9)	425	(75.7)	492	(119.8)
16 年 4 月期	3,749	(16.2)	242	(16.5)	224	(19.4)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 4 月期	280	(204.6)	30,028 10	-	23.0	25.3	11.7
16 年 4 月期	92	(35.5)	10,635 65	-	9.9	14.2	6.0

(注) 持分法投資損益 17 年 4 月期 - 百万円 16 年 4 月期 - 百万円
期中平均株式数 17 年 4 月期 9,338 株 16 年 4 月期 8,656 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17 年 4 月期	0 00	0 00	0 00	百万円	%	%
16 年 4 月期	0 00	0 00	0 00			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 4 月期	2,288	1,457	63.7	150,899 45
16 年 4 月期	1,612	976	60.6	112,833 03

(注) 期末発行済株式数 17 年 4 月期 9,656 株 16 年 4 月期 8,656 株
期末自己株式数 17 年 4 月期 - 株 16 年 4 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 4 月期	210	14	219	1,087
16 年 4 月期	366	170	-	671

2. 平成 18 年 4 月期の業績予想（平成 17 年 5 月 1 日～平成 18 年 4 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中 間 期	百万円 2,038	百万円 197	百万円 117	円 銭 0 00	円 銭	円 銭
通 期	百万円 5,032	百万円 531	百万円 315	円 銭 0 00	円 銭 0 00	円 銭 0 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 28,541 円 30 銭

1 株当たりの予想当期純利益は普通株式の期中平均株式数を基に算出をしております。

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 7 ページをご参照願います。

1. 企業集団の状況

当社には、関係会社がないため、該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はインターネットを中心としたネットワークを介して、顧客それぞれの個性を尊重したサービス・商品の提案と提供を行うことにより、顧客との継続的な取引関係を構築することを重視しています。また、その結果、顧客のライフタイムバリュー（顧客生涯価値）を高めることが、当社の企業価値の向上、株主価値の増大につながるものと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるため、設立以来、現在に至るまで利益配当は実施していません。しかしながら、株主への利益還元につきましては最も重要な経営課題と認識しており、今後につきましては、内部留保の充実及び事業投資並びに各期の経営成績等を総合的に勘案し、積極的に検討していきたいと考えております。

当事業年度につきましては、将来の事業展開に備えた内部留保の一層の充実を図るため、配当を見送らせていただきたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、投資家層の拡大及び株式流動性の向上のため、投資単位の引き下げは有効な施策であると認識しております。今後につきましては、業績、株価水準、株式需給環境及び費用対効果等を勘案し、慎重に検討していく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社が重要と考えている経営指標は、売上高および売上高経常利益率であります。具体的な業績指標としましては、売上高経常利益率を現状水準と同等の10%以上に維持することを目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、主に携帯電話等のネットワークを介して提供するデジタルコンテンツの企画制作・開発・運営を行う「デジタルコンテンツ事業」及びモバイルコマースを中心とした「コマース関連事業」でのシナジーを高めることによって、継続的な成長を維持していく計画であります。

このシナジーを創出するのが、顧客の属性や消費動向を解析するツール『「個」客分析システム』であり、本格的運用による精度の高い『ピンポイントマーケティング』の実現が、当社事業の継続的成長のための必要なファクターであると考えております。

当社では、これらマーケティングツールを活用し、中期的にはF1層向け総合オンラインショップでのポジションの確立、長期的には様々な属性の消費者を対象としたトータルECカンパニーへと成長することを目指しております。

【デジタルコンテンツ事業】

デジタルコンテンツ事業におきましては、移動体通信事業者（以下、「キャリア」という）の公式コンテンツとして、占いを中心とする趣味嗜好性の高いコンテンツを71サイト（うち1サイトは運営受託）を提供しております。特に「占い」カテゴリでの提供実績数は、当事業年度末現在、モバイルコンテンツ業界内で最多の47サイトとなっており、カテゴリキラーとしての優位性を活かした新規コンテンツの継続した投入、コンテンツ間の相互リンクによる効果的な集客、業務体制の改善による効率的な運営を実行し、安定的な売上高及び利益の双方が確保できる体制を構築してまいります。

【コマース関連事業】

コマース関連事業は、モバイルコマース市場全体が急速な拡大傾向にある事業環境を背景に、当社では『「個」客分析システム』を活用し、顧客の潜在的欲求に応えられるような「提案型」の販売方法を強化してまいります。

また、店舗や会員組織を保有する企業との提携により、リーチの拡大を図ると同時に、F1以外の層で詳

細にセグメントされた様々な属性の中から、『ライフタイムバリュー』の高い「個」客の創造に努めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社におきましては、今後の事業成長を支える上で以下の項目を重要な経営課題として認識しており、積極的かつ迅速に対処してまいります。

『「個」客分析システム』の運用精度の向上

当社のECビジネスでは、「一見の客」を多く獲得し続けるものではなく、一人ひとりの顧客と長期にわたって複数回の取引を重ね、顧客ロイヤルティを高めていくことが重要であると考えております。

そのためには、顧客の基本属性や行動特性を解析し、趣味嗜好が明確な顧客に対して、よりの確な商品・コンテンツを提供することで、より一層ロイヤルティの高い顧客層を形成することが重要であります。具体的な対策として、顧客の基本属性や行動特性、消費動向を解析するツールである『「個」客分析システム』のシステム構築を図り、運用実績を重ねることによる精度向上に努めてまいります。

デジタルコンテンツ事業における課題

当社では、既存コンテンツの継続的な成長に加え、新規コンテンツの投入による新たな収益及び顧客の獲得によって、さらなる成長が見込めると考えております。そのためには、安定成長が見込める新規コンテンツの投入が課題となっております。

今後につきましては、「占い」のように安定成長が見込める他のカテゴリーや、顧客の継続利用が期待できるコンテンツに集中して、新規コンテンツを投入してまいります。

また、新規顧客の獲得にあたっては、コンテンツの露出度・認知度を向上させることが課題と認識しております。そのための対策として、『バーチャルポータル効果』と呼ぶ自社運営の公式コンテンツを相互にリンクさせる方法によって、露出度・集客力ともに高めてまいります。公式コンテンツだけでなく公式ショップとも相互リンクを行うことにより、公式ショップでの継続利用が想定される顧客を囲い込むことが可能となり、モバイルコマースとの相乗効果を創出してまいります。

加えて、コンテンツごとの顧客単価を向上させることが今後の課題であると認識しております。平成16年8月よりインターネットに接続したPCユーザー向けに「占い」コンテンツの提供を開始しており、1メニューあたりの中心価格帯は525円～735円とモバイルコンテンツと比較して高額な課金設定を行うことによって、顧客単価向上に向けた検証を行っております。

今後につきましても、PCユーザー向けの高額コンテンツ提供を継続すると同時に、モバイルコンテンツにおきましてもキャリアの課金設定変更にあわせて、顧客単価向上による収益力の強化を図ってまいります。

コマース関連事業における課題

当社のモバイルコマースを加速度的に成長させるため、現時点においては顧客数の拡大が重要な課題であると認識しております。今後の対策といたしましては、経営資源の投入により積極的に推し進めてまいりました店舗や会員組織を有する企業とのアライアンスによる効果的かつ大規模な集客を行い、事業成長のスピード化を図ってまいります。

また、顧客の嗜好にあった商品の拡充を図っていく必要があり、戦略的なマーチャンダイジングを強化し、商品の供給元である提携ベンダーの増加・仕入れの強化とともに、品揃え、価格設定を充実させ、顧客への安定的な商品供給体制を構築してまいります。

加えて、当社のカスタマーサポートは、顧客一人ひとりが違う個性をもっていることを認識し、取引の継続性を高めるための接点として重要な役割を担っております。今後は、モバイルコマース専属のカスタマーサポート体制を継続的に強化し、急速な事業拡大に備えた増員及び運営体制の整備に努めてまいります。また、品質の高いカスタマーサポートを通して、顧客の『ライフタイムバリュー』の最大化に貢献してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

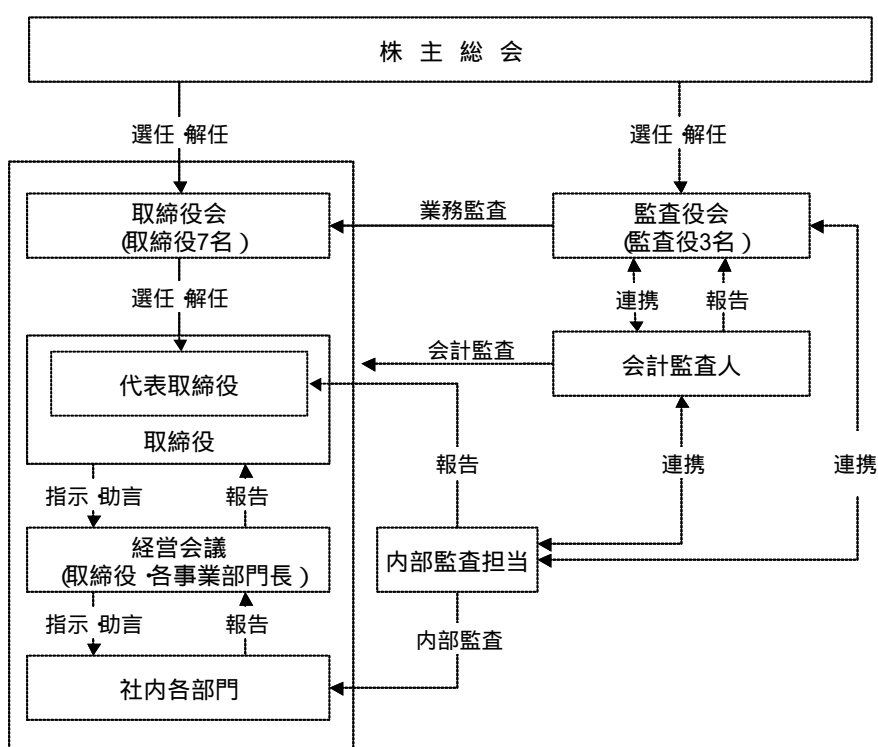
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するためには、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主重視の公正で透明性のある経営システムを構築し、維持していくことが重要であると考えており、積極的なディスクロージャーを行ってまいります。また、法令の遵守につきましては、弁護士や公認会計士等の有識者の意見を参考にするとともに、管理部門の強化及び内部統制システムの整備を推進し、コンプライアンス徹底に向けた全社的な意識強化と定着に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は経営環境の著しい変化に対応するため、経営の透明性実現のために以下の体制・組織を構築しております。



取締役会：

取締役会は7名の取締役で構成されております。定時取締役会は毎月1回開催され、監査役も出席し取締役の職務遂行を監視しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、取締役の使命と責任を明確にするため、取締役の任期については1年としております。

経営会議：

取締役及び各事業部門長が出席し毎週1回経営会議を開催しております。当会議では、取締役会で決定された基本方針に基づき業務遂行状況の把握と課題の抽出・検討を行うことで、取締役による業務執行監督を行い、経営判断の迅速化に努めております。

監査役会制度：

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名(うち社外監査役は3名)の監査役で構成され、定期的に監査役会を開催しております。監査役は取締役会への出席のほか、取締役の意見聴取や資料の閲覧、内部監査との連携等により取締役の業務執行を監視しております。また、法令・定款に準拠した監査方針を定め、各監査役の報告に基づき監査意見を形成いたします。

内部監査担当：

当社は管理本部内に内部監査担当者を設置し、主要な事業部門を中心に業務監査を計画的に実施しております。内部監査担当者は、被監査部門に対して具体的な助言・勧告、業務改善状況の確認を行うとともに、監査役及び会計監査人との意見交換等により、内部統制組織の監視及び牽制を行っております。

会計監査：

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を結んでおります。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであり、その他公認会計士 2 名、会計士補 3 名が補助者として監査業務に携わっております。

指定社員 業務執行社員 宮 直仁

指定社員 業務執行社員 井上 東

弁護士：

当社は顧問弁護士との顧問契約に基づき、法律全般及び重要な法務的課題については随時相談を行い、必要な検討及びアドバイスをうけております。

b) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役及び社外監査役は次のとおりであります。なお、社外監査役の谷間真氏は、当事業年度末現在、当社株式を 10 株所有する資本的关系にありますが、その他の利害関係はありません。また、その他の社外取締役・監査役とは人的関係、資本的关系及び取引関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

社外取締役： 該当はありません。

社外監査役： 伊藤勇、天井次夫、谷間真

c) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近 1 年間の取り組みの状況

当社ではコンプライアンスの強化を推し進めるため、管理体制の強化を中心に体制整備を行いました。管理体制としては、代表取締役、及び各事業部門を主管する取締役、担当部門長で構成される経営会議にて法令遵守についての確認を行い、各担当部門長が部内に周知徹底を図ることにより法令遵守に対する意識向上および状況把握に努めております。

また、具体的な施策としては、規程等の新規導入、改善を実施した他、事業に関連する法令法規のセミナー及びインサイダー取引に関する研修等を行いました。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	73,816 千円
監査役を支払った報酬	6,000 千円
計	79,816 千円

監査報酬

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬	7,200 千円
上記以外の業務に基づく報酬	5,696 千円
	12,896 千円

(8) 親会社等に関する事項

当社には親会社等がないため、該当事項はありません。

(9) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、当社代表取締役会長 川嶋真理より事務所等の賃貸借取引に対する保証及び携帯コンテンツシステム使用に関する債務保証を受けておりましたが、当事業年度末現在、当該取引は解消しております。

今後につきましても、関連当事者との取引は行わないことを基本方針としております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、設備投資、輸出、企業収益、生産に景気回復傾向が鮮明となりつつあり、企業活動を中心として着実な回復軌道にあるものと言えます。また、モバイルビジネスを取り巻く環境では、キャリア主導による第3世代携帯電話の本格的普及期を迎え、高速データ通信の実現、ディスプレイの解像度向上、非接触ICカード等の高機能化が図られ、携帯情報通信端末としての進化が加速してまいりました。

このような状況のもと、当社では「選択と集中」による事業の再編と顧客指向のEC戦略を推し進める上で重要な『「個」客分析システム』の構築に注力いたしました。

デジタルコンテンツ事業におきましては、継続的成長が見込めるカテゴリー及びコンテンツへの経営資源の集中と効率的な運営体制づくりに注力し、収益基盤の安定化を図りました。またコマース関連事業におきましては、事業間シナジーの観点からモバイルコマースを中心とした事業構造へと再編し、店舗販売等の事業売却を行いました。

また、顧客とのリレーションシップを築くため、属性を抽出した顧客層への『ピンポイントマーケティング』の試験運用を行うことによって『「個」客分析システム』の精度向上に努め、『ライフタイムバリュー』の高い「個」客の創造に努めてまいりました。

以上のように、当事業年度におきましては、当社の事業基盤となる既存顧客の利用継続性を維持した諸施策が順調な滑り出しを見せ、新たな公式コンテンツ・ショップによる収益が上積みされる結果となりました。

この結果、当事業年度の売上高は4,193,779千円(前期比11.9%増)、営業利益425,628千円(前期比75.7%増)、経常利益492,688千円(前期比119.8%増)、当期純利益280,402千円(前期比204.6%増)と収益の伸び率に対して大幅な増益を達成することができました。

なお、事業部門別の概況は以下のとおりであります。

【デジタルコンテンツ事業】

デジタルコンテンツ事業におきましては、成長性が高いと見込まれるカテゴリーに対して積極的な活性化施策を講じることにより、会員数の拡充を図りました。

具体的な活性化施策としては、メニューの追加やサイトのリニューアルを行うことで、コンテンツの陳腐化防止・顧客満足度の向上、退会率の低減及び新規顧客の獲得に重点を置いた活動を行ってまいりました。また、平成16年8月からはPC向けに「占い」コンテンツの提供を開始し、デジタルコンテンツの媒体領域の拡大を実現することができました。

この結果、当事業年度末現在、当社が運営する携帯電話等向け公式コンテンツは71サイト、PC向け6コンテンツとなり、当事業年度の売上高は2,928,785千円(前期比6.1%増)となりました。

【コマース関連事業】

コマース関連事業におきましては、モバイルコマースへの「選択と集中」を行うことを事業方針と定め、事業の再編とモバイルコマースの拡充施策を採りました。

具体的には、当事業年度における店舗販売等の事業売却、集客力の高い公式ショップの立ち上げ、「提案型」メールマガジンによるテストマーケティングの開始、他社とのモバイルコマースにおける業務提携等の活動を行ってまいりました。

公式ショップでは、F1層の支持が得られやすい「スイーツの王様」や服飾品を扱う「ブランド・アウトレット」を3キャリア展開する等、合計10サイトを新規投入いたしました。

また、従来の公式ショップに平行して、リアル店舗や会員組織等を保有する企業とのモバイルコマース

ショップの共同運営をはじめとしたアライアンスを推し進め、より迅速かつ幅広い領域での事業展開が可能となるビジネスモデルを構築し、企業のもつ顧客属性の把握・セグメントを行い『ピンポイントマーケティング』を活用した「提案型」での販売手法に注力いたしました。

この結果、当事業年度におきましては、当事業年度末現在、当社が運営する公式ショップは 16 サイト、自社運営の一般ショップ 3 サイト、提携型ショップ 9 サイトとなり、当事業年度の売上高は 969,699 千円（前期比 13.0%増）となりました。

【その他の事業】

その他の事業におきましては、モバイル関連システムの受託開発やライセンス販売等が収益に貢献し、当事業年度における売上高は 295,294 千円（前期比 127.0%増）となりました。

来期の見通し

当社の来期における見通しにつきましては、主力のデジタルコンテンツ事業においては、市場環境が厳しさを増すことが予想されますが、占いを中心とした特定カテゴリーにおける新規サービスの投入および既存サービスの活性化策の推進により、引き続き安定した成長が見込まれております。

また、コマース関連事業においては、当社の顧客群のそれぞれに対して、当社側で「購入するであろう商品」を選定し、推奨する「提案型」の販売方法を強化することにより、事業規模の拡大に大きく貢献するものと思われまます。

加えて、デジタルコンテンツ事業、コマース関連事業を相互に補完し、シナジー効果を有する事業、サービスを推進してまいります。

以上により、平成 18 年 4 月期の業績見通しにつきましては、売上高 5,032 百万円、経常利益 531 百万円、当期純利益 315 百万円を見込んでおります。

業績予想に関する注意事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、将来の予想数値を確約・保証するものではありません。予想数値には、様々な不確定様相が内在しており、実際の業績はこれら予想数値と異なる場合があります。したがって、本業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

(2) 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期利益を 466,388 千円計上した他、株式の発行による収入 199,135 千円により、前事業年度末に比べ 415,922 千円増加（前事業年度は 195,392 千円の増加）し、当事業年度末には 1,087,529 千円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は 210,718 千円（前事業年度は 366,170 千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益 466,338 千円を計上した他、減価償却費 66,918 千円、未払金の減少額 52,643 千円等の増加があったものの、売上債権の増加額 262,176 千円、法人税等の支払額 54,889 千円等による減少があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は 14,718 千円（前事業年度は 170,778 千円の減少）となりました。これは主に、営業の譲渡による収入 69,963 千円があったものの、無形固定資産の取得による支出 62,344 千円、有形固定資産の取得による支出 20,966 千円等による減少があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、219,922 千円となりました。これは株式の発行による収入 199,135 千円及び新株予約権の発行による収入 20,787 千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第4期 平成15年4月期	第5期 平成16年4月期	第6期(当期) 平成17年4月期
自己資本比率 (%)	57.0	60.6	63.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	-	-	-
債務償還年数 (年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	5,400.1	-

(注) 1. 上記指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 当社は平成17年5月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成17年4月期以前の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
3. 第4期及び第6期につきましては、有利子負債及び利息の支払がないため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。また、第5期につきましては、有利子負債の期末残高がないため、債務償還年数は記載しておりません。

4. 事業等のリスク

以下については、当社の将来的な事業展開その他に関し、リスク要因として可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末(平成17年4月30日)現在において判断したものであります。

(1) 当社の事業内容に関するリスクについて

デジタルコンテンツ事業に関するリスク

a) モバイルコンテンツ市場の動向について

当社のデジタルコンテンツ事業が属するモバイルコンテンツ市場は、インターネット対応携帯電話の普及や技術革新、業界標準の急速な変化に大きく左右される可能性があります。

当事業年度末現在、日本国内における携帯電話等の契約数は約8,750万件であり、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約数は7,560万件(86.5%)(注)と継続して増加傾向を示しておりますが、一般消費者向け携帯電話端末そのものの普及はほぼ完了し、今後のモバイルコンテンツ市場は二極化と新規市場の開拓が加速度的に進むものと考えられます。

当社のデジタルコンテンツ事業は、当事業年度における売上高の約70.0%を占めており、全社的な利益の源泉となっております。「占い」コンテンツを多数提供してまいりました当社の主な顧客は、一般的に可処分所得が高いと言われる20~34歳の女性層(F1層)であります。

今後につきましてはこれまでに蓄積してまいりました顧客データを活用したモバイルコマースの事業拡大と収益源の多様化に努める計画であります。携帯電話等を取り巻く業界全体の変化や利用者の動向に当社が迅速かつ効率的に対応できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(注) 社団法人電気通信事業者協会の調査に拠っております。

b) モバイルコンテンツにおける競争について

モバイルコンテンツ市場には、多数の競合会社が存在しており、当社が提供する「占い」や「待受画面」、「趣味」のいずれの分野にも競合が存在しております。

当社では『「個」客分析システム』や顧客の利用動向データベース等を活用し、顧客の嗜好に合致した、飽きのこないコンテンツを提供することによって、競合他社との差別化を図ってまいります。しかしながら、今後、当社が魅力的かつ有益なコンテンツを適時に提供できず、他社との十分な差別化が図れない場合には顧客数の減少を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

c) 外部委託先からの情報提供によるコンテンツについて

当社は、情報提供者または著作権者等の外部委託先から情報提供を受けて、コンテンツの企画制作・提供を行っております。

当社では、これら外部委託先から使用許可を得て情報提供を行っており、その対価として使用料（ロイヤリティまたは監修料）の支払いを行っております。当社は、これら外部委託先との良好な関係の継続に努めておりますが、当社と外部委託先との契約内容の一部見直しや解除がなされた場合、使用料率が上昇した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

当社ではコンテンツを増やすことによって、特定の外部委託先への依存度を軽減し、リスク分散を図っていく方針であります。

d) コンテンツの特性について

モバイルコンテンツ市場におきましては、携帯情報端末の技術革新や多機能化等にもなって次々と新たなコンテンツが登場しておりますが、当社では、「着信メロディ」のように一時的に購入するコンテンツよりも、反復して継続利用することが多い「占い」コンテンツに比重をおいて展開しております。

このような「占い」コンテンツを軸に展開することによって、顧客との関係構築が行えるものと考えておりますが、携帯端末の進歩にもなった顧客ニーズの変化や多様化も予想されることから、当社がこれらのニーズを的確に捉え、効率的なコンテンツ提供が適時行えない場合には、業界における当社の競争力は低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

e) 特定事業者への依存について

当社は、NTTドコモの「iモード」、ボーダフォンの「Vodafone Live!」、KDDIの「EZWeb」に向けて複数のコンテンツを提供しております。当社では、今後もこれらのキャリアに対してコンテンツ提供を継続していく予定であります。今後、以下のような状況となった場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

（キャリアによる事業方針の変更について）

当社のデジタルコンテンツ事業の売上高に占める各キャリアの構成比は下表のとおりであり、現状におきましては、NTTドコモに対する売上高比率が比較的高い状態にあります。したがって、各キャリア、特にNTTドコモのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合、当社の事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

相手先	前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)		当事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NTTドコモ	1,498,886	54.3	1,794,307	61.3
ボーダフォン	667,300	24.2	555,470	19.0
KDDI	548,525	19.9	523,184	17.9

（コンテンツ提供に関わる契約の継続性について）

当社では、コンテンツ配信及び情報料回収代行サービスに関する契約を各キャリアと締結しており、これらについては契約期間満了日の一定期間前までに双方いずれからも別段の意思表示がなければ、自動継続することとなっております。しかしながら、各キャリアの事業戦略の変更等により、これら契約の継続の全部もしくは一部を拒絶した場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、想定外の理由により当社のコンテンツに対して苦情が多発した場合や各キャリアとの契約における解約条項に抵触するような事態となった場合等には、相手先よりコンテンツ提供に関する契約の解除がなされる可能性があります。

f) 回収できない情報料の取扱いについて

当社のデジタルコンテンツ事業における情報料の回収につきましては、モバイルコンテンツは各キャリアに、またPCコンテンツにつきましては各ISPに業務を委託しております。このうち、NTTドコモ及びKDDIならびにISPの一部とは料金の回収代行に関する契約によって、情報料回収事業者の責任に抛らず情報料を回収できない場合には、当社への情報料の回収が不能であることを通知し、その時点をもって同社らの当社に対する情報料回収代行業務は免責されることになっております。

当事業年度における上記のような回収できない情報料は、デジタルコンテンツ事業売上高の約1.3%(注)相当に留まっておりますが、今後、このような未納者数及び未納額等が増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、ボーダフォンにつきましては、コンテンツの提供に関する料金債権を一括した債権額にて譲渡する債権譲渡契約を締結していることから、現契約におきましては、同様の事態が発生することはありません。

(注) 当事業年度の回収できない情報料は36,758千円であり、デジタルコンテンツ事業売上高2,928,785千円の約1.3%に相当しております。

g) 技術革新への対応について

最近の携帯電話端末の進歩は著しく、また、通信インフラも第3世代携帯電話の登場により高速化が進んでおります。

当社の主力カテゴリーである「占い」は、文字情報が基本となることから端末の進化に大きな影響を受けにくいものと考えておりますが、将来的な展開も視野に入れ、携帯電話向けのシステム及びアプリケーション開発を行う株式会社コネクテクトテクノロジーズと資本提携及び技術提携を行い、新技術への迅速な対応とそれを活用したコンテンツの提供に、今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。

しかしながら、このような技術変化や次世代携帯に搭載される新たな機能に当社が適切に対応できなくなった場合、サービス及び技術の陳腐化を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

h) デジタルコンテンツ事業におけるカテゴリー拡充とマルチメディア展開

当社は、モバイルコンテンツ業界の中でも最多の公式「占い」コンテンツを提供しており、当事業年度末現在の提供実績は47サイト、当事業年度の売上高はデジタルコンテンツ事業売上高の61.8%(PCコンテンツ除く)を占めております。今後につきましても、既存コンテンツの機能追加やリニューアル等によって継続性の向上を図ると同時に、新規コンテンツの継続投入とビジネス分野をはじめとした新規カテゴリーへの拡充を計画しております。

また、携帯端末に留まらず、PC等の他情報発信媒体へとマルチメディア展開を進めることによって一般消費者との接点拡大に努め、安定した事業成長と高い収益性を維持に努めてまいります。

しかしながら、計画通りに顧客数を確保できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

コマース関連事業に関するリスク

a) コマース関連事業における事業内容の変化について

当社のコマース関連事業につきましては、「モバイルコマース」と「店舗販売等」により構成されており、同事業における各々の占める比率は下表のとおりであります(注)。

相手先	前事業年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)		当事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
モバイルコマース	48,856	5.7	350,297	36.1
店舗販売等	809,146	94.3	619,402	63.9

当社では、今後の成長が見込まれるモバイルコマースへの集中的投資を事業方針と定め、当事業年度上半期にゲームソフトの通信販売等を行う事業及び雑貨の店舗販売を行う事業をそれぞれ営業譲渡したため、当事業年度をもって当事業内の収益構造が変化しております。

当社のモバイルコマースは、平成15年3月に公式サイトを立ち上げて以来、事業モデルの検証及びテストマーケティングの実施により訴求力の高い顧客サービスの追求を行ってまいりました。このため、モバイルコマースにおける業歴は比較的短く、過去の実績比較による成長性を判断するには不十分な面があります。

(注) 当社内部管理資料に拠っております。

b) モバイルコマースを取り巻く事業環境について

いわゆる第3世代携帯電話が本格的な普及期を迎え、携帯端末を取り巻くマーケットは即時性に優れた情報コンテンツやエンターテインメント的要素の強いコンテンツを中心としたものから、あらゆる生活領域へと浸透しつつあるインフラへと規模を拡大しております。平成16年7月に登場したFelica(フェリカ)を搭載した端末は、電子マネーやポイントカード、個人認証等、通信端末としての機能を超え、より日常生活に密着したものとなる可能性があります。

このような決済機能が搭載された携帯端末の登場によって、モバイルコマースに関連した市場の急速な拡大及びユーザーの利用環境の変化が想定されます。当社では、コマース関連事業をデジタルコンテンツ事業にならぶ次なる事業の柱へと育成中ではありますが、規模拡大に向けては想定以上の時間と資金を要する可能性があります。また、当社が市場やユーザーの嗜好の変化に適切に対応できなかった場合には、当社の将来的な事業展開に影響を与える可能性があります。

c) モバイルコマースにおける集客について

当社では、当事業年度末現在、自社運営の公式ショップ16サイト、一般ショップ3サイト及び提携先との共同運営によるショップ6サイトを運営しております。

当社の公式モバイルコマースでの集客につきましては、各キャリアの公式メニューのランキングや表示される順位に影響をうけるのが現状であります。当社では、既にバーチャルポータル効果による集客力と安定した顧客基盤を有しておりますが、積極的な集客活動及び提携型モデルを立ち上げることによって、各キャリアの方針に直接影響を受けない顧客の新規獲得に取り組んでおります。

しかしながら、何らかの理由により当社のサービスが各キャリアの公式メニューの登録を抹消された場合や、提携が計画どおり進捗しない場合には、新たな顧客数の増加に影響を与える可能性があります。

d) 取扱商品に関するリスクについて

当社が運営するモバイルコマースでは、有名ブランド商品(時計・アクセサリ・服飾等)や食品、生活関連商品等の販売を行っており、今後も商品カテゴリーの拡充を図っていく方針であります。今後、万一、当社が販売した商品に法令違反及び瑕疵、商品の安全性等に問題が生じた場合、サプライヤーの対応が必ずしも十全でない場合には、当社が商品を販売した顧客に対して損害賠償責任を負わざるをえない場合も完全には否定できず、その場合には当社の社会的信用及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

e) 物流関連業務の委託について

当社では、サプライヤーから納品される一部商品の在庫管理業務、商品発送時の梱包等の発送作業、顧客への商品の受け渡し及び商品代金回収業務をはじめとする物流関連業務を、外部業者に委託しております。同社らにおけるサービスの遅延及び障害等が発生した場合には、直接的な損害は業務委託契約に基づき同社らに賠償請求できるものの、当社に対する顧客の信用低下等によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

事業環境に関するリスク

a) 法的規制について

当社の事業は、以下のような法的規制の対象となっており、各法規法令には違反した場合の罰則規定等が定められております。当社では、常に法令遵守を意識した営業活動を行っており、現時点では各々の罰則規定等に抵触していないものと認識しております。

しかしながら、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社の事業または営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社の業績または今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(デジタルコンテンツ事業に関わる法的規制)

当社のデジタルコンテンツ事業を運営する上で、「電気通信事業法」における届出電気通信事業者として、同法の適用を受けております。

(コマース関連事業に関わる法的規制)

当社のコマース関連事業は、主に「特定商取引に関する法律」及び「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」等の規制対象となっております。

b) 個人情報の取扱いについて

当社では、デジタルコンテンツを利用する顧客の携帯電話番号やメールアドレス、その他サービスを利用する上で必要な個別情報、また、モバイルコマースサイトを通して商品の購入申し込みをした顧客については、上記以外に氏名、住所、電話番号等の個人情報を知りうる立場にあります。

これらの情報に関しては当社に守秘義務があり、当社が知り得た情報については、データへのアクセス制限、不正侵入防止のためのシステムの採用や外部データセンターの利用等、個人情報の流出を防止するための諸施策を講じるとともに、「プライバシーマーク」や「TRUSTe」(注)マークの取得に向けた運用管理の徹底に努めております。

しかしながら、万一、当社の社内管理体制の問題または社外からの侵入等により、これらのデータが外部に漏洩した場合には、当社への損害賠償請求や信用低下等によって当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 個人情報の適正な使用を促進することによって、インターネットに対する信用と信頼を築くために設立された独立した非営利組織である日本技術者連盟 TRUSTe 認証機構のプライバシー保護方針に合意を示し、同機構による指導監督及び顧客苦情解決手順に従うサイトのみに授与されるマーク。

c) システムリスクについて

当社の事業は、携帯電話等の端末によるインターネット接続に依存しており、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合は、サービスを提供することが不可能となります。また、アクセスの急激な増加等、一時的な負荷増大によって当社またはキャリアのサーバが作動不能に陥った場合や、当社のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかった場合には、システムが停止しサービス提供が不可能となる場合があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や当社担当者の過誤等によって、当社や取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失または不正に入手されたりする可能性があります。

以上のような障害が発生した場合には、当社に直接損害が生じる他、当社の社会的信用・信頼の低下を招きかねず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) その他

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員、従業員ならびに社外の協力者に対するインセンティブを目的としたストックオプション制度を採用しております。また、資本政策上の観点から、代表取締役会長 川嶋真理及び代表取締役社長 杉山全功に対して有償の新株予約権を発行しております。

今後につきましてもストックオプション制度を積極的に活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当事業年度末現在における新株予約権による潜在株式数は 2,792 株であり、発行済株式総数 9,656 株の 28.9%に相当します。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月30日)		当事業年度 (平成17年4月30日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		671,606		1,087,529		
2. 売掛金		621,447		883,623		
3. 商品		46,245		13,068		
4. 貯蔵品		2,711		2,170		
5. 前渡金		2,688		1,103		
6. 前払費用		6,451		5,077		
7. 繰延税金資産		12,348		19,266		
8. 未収入金		-		33,406		
9. その他		876		95		
貸倒引当金		12,920		17,843		
流動資産合計		1,351,454	83.8	2,027,498	88.6	676,044
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物附属設備		1,317		2,372		
減価償却累計額		464	853	249	2,123	
2. 工具器具備品		118,688		91,451		
減価償却累計額		87,958	30,729	68,024	23,426	
有形固定資産合計			31,583		25,549	1.1
(2)無形固定資産						
1. ソフトウェア			58,191		63,064	
2. その他			1,304		10,969	
無形固定資産合計			59,496		74,033	3.2
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券			40,584		14,507	
2. 長期貸付金			13,000		10,000	
3. 長期前払費用			2,947		-	
4. 繰延税金資産			85,079		64,597	
5. 差入保証金			37,746		37,103	
6. 長期未収入金			15,700		56,691	
7. その他			3,033		3,408	
貸倒引当金			28,000		25,000	
投資その他の資産合計			170,090	10.5	161,307	7.1
固定資産合計			261,170	16.2	260,890	11.4
資産合計			1,612,624	100.0	2,288,388	100.0
						675,764

		前事業年度 (平成16年4月30日)		当事業年度 (平成17年4月30日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)
			構成比 (%)		構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		468,990		447,971		
2. 未払金		76,938		129,582		
3. 未払費用		48,187		61,380		
4. 未払法人税等		21,154		144,789		
5. 未払消費税等		12,666		19,645		
6. 前受金		4,358		-		
7. 預り金		3,646		7,146		
8. 新株予約権		-		20,787		
流動負債合計		635,941	39.4	831,303	36.3	195,362
負債合計		635,941	39.4	831,303	36.3	195,362
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
1. 資本準備金		286,950		386,950		
資本剰余金合計		286,950	17.8	386,950	16.9	100,000
利益剰余金						
1. 当期末処分利益		108,782		389,185		
利益剰余金合計		108,782	6.8	389,185	17.0	280,402
資本合計		976,682	60.6	1,457,085	63.7	480,402
負債・資本合計		1,612,624	100.0	2,288,388	100.0	675,764

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)		当事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)
			百分比 (%)		百分比 (%)	
売上高						
1. デジタルコンテンツ事業 売上高		2,760,905		2,928,785		
2. コマース関連事業売上高		858,002		969,699		
3. その他の事業売上高		130,103	3,749,011	295,294	4,193,779	444,767
売上原価						
1. デジタルコンテンツ事業 売上原価		1,696,966		1,651,779		
2. コマース関連事業売上原 価		678,945		842,581		
3. その他の事業売上原価		118,212	2,494,125	287,357	2,781,718	287,592
売上総利益			1,254,886		1,412,060	157,174
販売費及び一般管理費	1		1,012,649		986,432	26,216
営業利益			242,237		425,628	183,391
営業外収益						
1. 受取利息		10		917		
2. 受取手数料		166		183		
3. 営業権譲渡益		-		90,000		
4. その他		205	382	1,072	92,172	91,789
営業外費用						
1. 支払利息		67		-		
2. 営業権償却		15,000		-		
3. 貸倒損失		196		-		
4. 営業権譲渡損		-		3,573		
5. 公開関連費用		-		20,674		
6. その他		3,208	18,472	865	25,112	6,640
経常利益			224,147		492,688	268,540
特別利益						
1. 固定資産売却益	2	1,246		-		
2. 貸倒引当金戻入		-	1,246	3,000	3,000	1,753
特別損失						
1. 固定資産除売却損	3	7,703		2,573		
2. 投資有価証券評価損		32,695		26,076		
3. 貸倒引当金繰入額		28,000		-		
4. その他		3,080	71,479	700	29,349	42,129
税引前当期純利益			153,915		466,338	312,423
法人税、住民税及び事 業税		66,990		172,372		
法人税等調整額		5,137	61,852	13,563	185,935	124,083
当期純利益			92,062		280,402	188,340
前期繰越利益			16,720		108,782	
当期未処分利益			108,782		389,185	

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)	当事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前当期純利益		153,915	466,338	
減価償却費		84,410	66,918	
長期前払費用償却		11,888	288	
新株発行費償却		-	864	
商標権償却		1,711	-	
営業権償却		15,000	-	
営業権譲渡益		-	90,000	
営業権譲渡損		-	3,573	
貸倒引当金の増減額		23,920	1,923	
受取利息		10	917	
支払利息		67	-	
固定資産売却益		1,246	-	
固定資産除売却損		7,703	2,573	
投資有価証券評価損		32,695	26,076	
売上債権の増減額		97,812	262,176	
たな卸資産の増減額		34,300	6,046	
仕入債務の増減額		83,791	21,018	
未払金の増減額		6,649	52,643	
未払費用の増減額		10,022	13,193	
未払消費税等の増減額		13,793	6,979	
その他		4,131	3,478	
小計		511,363	264,691	246,672
利息の受取額		10	917	
利息の支払額		67	-	
法人税等の支払額		145,135	54,889	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		366,170	210,718	155,452

		前事業年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)	当事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		29,109	20,966	
有形固定資産の売却 による収入		2,011	10	
無形固定資産の取得 による支出		78,467	62,344	
営業の譲受けによる 支出	2	41,062	-	
営業の譲渡しによる 収入	3	-	69,963	
投資有価証券の取得 による支出		30,000	-	
差入保証金の戻しに よる収入		6,855	7,092	
差入保証金の差入に よる支出		5,005	11,097	
貸付金の回収による 収入		4,000	3,000	
その他		-	375	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		170,778	14,718	156,059
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
株式の発行による収入		-	199,135	
新株予約権の発行によ る収入		-	20,787	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		-	219,922	219,922
現金及び現金同等物の 増減額		195,392	415,922	220,530
現金及び現金同等物の 期首残高		476,213	671,606	195,392
現金及び現金同等物の 期末残高	1	671,606	1,087,529	415,922

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年7月30日)		当事業年度 (株主総会承認予定日 平成17年7月28日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
当期末処分利益			108,782		389,185	280,402
次期繰越利益			108,782		389,185	280,402

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 2~10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>営業権 取得時に全額費用として処理しております。</p> <p>商標権 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によって処理しております。 なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 10年 工具器具備品 2~5年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>営業権 _____</p> <p>商標権 _____</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
4. 繰延資産の処理方法	_____	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
_____	(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」は資産総額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。 なお前事業年度における「未収入金」は528千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
_____	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が6,152千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,152千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年4月30日)				当事業年度 (平成17年4月30日)			
授権株式数及び発行済株式総数				授権株式及び発行済株式総数			
授権株式数	普通株式	33,000株		授権株式数	普通株式	38,000株	
発行済株式総数	普通株式	8,656株		発行済株式総数	普通株式	9,656株	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)				当事業年度 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)			
1. 販売費に属する費用のおおよその割合は40.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59.7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。				1. 販売費に属する費用のおおよその割合は43.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56.3%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
回収代行手数料		276,492	千円	回収代行手数料		303,678	千円
広告宣伝費		129,614		広告宣伝費		127,308	
役員報酬		45,012		役員報酬		79,816	
給与手当		198,430		給与手当		155,640	
賃借料		56,376		賃借料		50,043	
貸倒損失		25,067		貸倒損失		40,843	
貸倒引当金繰入額		12,920		貸倒引当金繰入額		5,185	
減価償却費		10,914		減価償却費		6,116	
2. 固定資産売却益は、工具器具備品 1,246 千円であります。				2. _____			
3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。				3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。			
固定資産売却損	工具器具備品	215	千円	固定資産売却損	工具器具備品	2,073	千円
固定資産売却損	建物附属設備	145	千円		ソフトウェア	499	千円
	工具器具備品	3,716	千円				
	ソフトウェア	3,625	千円				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)				当事業年度 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)			
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年4月30日現在)				1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年4月30日現在)			
現金及び預金勘定		671,606	千円	現金及び預金勘定		1,087,529	千円
現金及び現金同等物		671,606	千円	現金及び現金同等物		1,087,529	千円
2. 営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳 当事業年度に営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は、次のとおりであります。				2. _____			
流動資産							
	たな卸資産	23,810	千円				
有形固定資産							
	建物附属設備	841	千円				
	工具器具備品	176	千円				
無形固定資産							
	営業権	15,000	千円				
	その他	109	千円				

(退職給付関係)

前事業年度(自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)	当事業年度 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払金否認額 5,930	未払金否認額 7,165
未払事業税否認額 1,983	未払事業税否認額 12,101
投資有価証券評価損 12,083	投資有価証券評価損 22,693
減価償却超過額 31,809	減価償却超過額 32,712
営業権償却超過額 29,660	営業権償却超過額 5,361
その他 15,960	その他 3,828
繰延税金資産合計 97,427	繰延税金資産合計 83,863
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。	2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳 同 左

(持分法損益等)

前事業年度(自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)

当社には子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)

当社には子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者取引)

前事業年度(自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権当 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金 額(千 円)	科目	期末 残高 (千 円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	川嶋真理	東京都渋谷区	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 24.1	-	-	事務所等の 賃貸借取引 に対する保 証(注)2	4,036	-	-
								携帯コンテ ンツシステ ム使用に関 する被債務 保証 (注)3	48,868	-	-
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 有する 会社等 (当該 会社等 の子会 社を含 む)	(有)アライ アンス	東京都渋谷区	10,000	雑貨等の販 売	-	取締役兼 任 1名	商品の 購入及 び営業 の譲受	営業の譲受 (注)4 譲受資産 合計 譲受対価	24,938	-	-
	(株)ヒス・ ブレインズ	東京都港区	10,000	情報提供 サービス業	-	- (注)5	役務の 受入	コンテンツ ロイヤリ ティの支 払 (注)6	26,062	-	-
									1,027	買掛金	265

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 当社は、本社及び一部の店舗建物の賃貸借取引において、当社代表取締役 川嶋真理より保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
3. 当社は、当社が提供する携帯コンテンツの一部について、(株)コムドアーズと「携帯電話コンテンツ用システム使用許諾契約書」を締結しており、当該契約書に基づく商取引上の当社債務について当社代表取締役川嶋真理より保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、平成16年6月30日をもって当該保証関係は解消されております。
4. 当社が、平成16年1月1日付で有限会社アライアンスから雑貨の店舗販売に関する事業を譲り受けたものであり、譲受資産は平成15年12月31日現在の簿価であります。
5. 当社代表取締役会長 川嶋真理は平成15年5月28日付で同社取締役を退任しております。
6. コンテンツロイヤリティの料率については、同社にて提示された料率等と他取引先との条件を参考に、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)

取引に重要性がないため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)		当事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	
1株当たり純資産額	112,833.03 円	1株当たり純資産額	150,899.45 円
1株当たり当期純利益	10,635.65 円	1株当たり当期純利益	30,028.10 円
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
当期純利益 (千円)	92,062	280,402
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	92,062	280,402
期中平均株式数 (株)	8,656	9,338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条の 21 の規定に基づく新株予約権 2,792 個

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>															
<p>1. 株主以外の者に対する新株予約権の無償発行 当社は、平成 16 年 6 月 30 日開催の臨時株主総会において、当社取締役及び監査役、従業員ならびに社外協力者に対して、商法第 280 条ノ 20 及び商法第 280 条ノ 21 ならびに商法第 280 条ノ 27 の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権の発行することを決議いたしました。その概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 発行株式数 1,660 株を上限とする。 (2) 行使時の払込金額 1 株につき 200,000 円 (3) 発行総額 332,000 千円 (4) 発行予定期間 平成 16 年 7 月 1 日から平成 26 年 5 月 31 日まで</p> <p>2. 株主以外の者に対する新株予約権の有償発行 当社は、平成 16 年 6 月 30 日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会において、商法第 280 条ノ 20 及び商法第 280 条ノ 27 の規定に基づき、株主以外の者に対して新株予約権を有償発行することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総数 1,400 株を上限とする。 (2) 発行価額 1 個につき 14,848 円 (3) 発行総額 20,787 千円 (4) 行使に際して払込をすべき金額 1 株につき 200,000 円 (5) 付与対象者 川嶋 真理、杉山 全功 (6) 行使期間 平成 16 年 7 月 22 日から平成 17 年 12 月 31 日まで</p> <p>3. ゲームソフトの通信販売等に関する事業の営業譲渡 当社は、経営方針に基づいた事業再編を推進する中で経営資源の有効活用と業務効率を向上させるため、ゲームソフトの通信販売等に関する事業を譲渡することとなり、平成 16 年 7 月 14 日に営業譲渡契約を締結いたしました。なお、当該営業譲渡につきましては、平成 16 年 7 月 30 日開催の定時株主総会で承認されており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡先 有限会社ゲインズ (2) 譲渡する事業 ゲームソフトの通信販売等に関する事業 (3) 譲渡する資産・負債の内容</p> <table border="0" data-bbox="252 1599 785 1756"> <tr> <td>流動資産</td> <td>たな卸資産</td> <td>20,785 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>建物附属設備</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具器具備品</td> <td>1,770</td> </tr> <tr> <td></td> <td>営業権</td> <td>90,000</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>未払金</td> <td>10,834</td> </tr> </table> <p>(4) 譲渡期日 平成 16 年 8 月 1 日</p>	流動資産	たな卸資産	20,785 千円	固定資産	建物附属設備	74		工具器具備品	1,770		営業権	90,000	流動負債	未払金	10,834	<p>当社は平成 17 年 5 月 27 日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。これに伴いまして平成 17 年 4 月 20 日及び平成 17 年 5 月 10 日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成 17 年 5 月 26 日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成 17 年 5 月 26 日付で資本金は、1,216,450 千円、発行済株式総数は 11,156 株となっております。</p> <p>(1)募集の方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2)発行する株式の種類及び数 : 普通株式 1,500 株</p> <p>(3)発行価額 : 1 株につき 930,000 円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4)引受価額 : 1 株につき 860,250 円 この価格は当社が引受人より 1 株当たりの新株払込金として受取った金額であります。 なお、発行価額と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5)発行価額 : 1 株につき 714,000 円 (資本組入額 357,000 円)</p> <p>(6)発行価額の総額 : 1,071,000 千円 (7)払込価額の総額 : 1,290,375 千円 (8)資本組入額の総額 : 535,500 千円 (9)払込期日 : 平成 17 年 5 月 26 日 (10)配当起算日 : 平成 17 年 5 月 1 日 (11)資金の使途 : 事業用ソフトウェア等の設備資金及び運転資金に充当する予定であります。</p>
流動資産	たな卸資産	20,785 千円														
固定資産	建物附属設備	74														
	工具器具備品	1,770														
	営業権	90,000														
流動負債	未払金	10,834														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)</p>																						
<p>4. 第三者割当による新株発行</p> <p>当社は、平成16年7月30日開催の定時株主総会及び平成16年8月3日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行に関して決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 1,000 株</p> <p>(2) 発行価額 1 株当たり 200,000 円</p> <p>(3) 発行価額の総額 200,000 千円</p> <p>(4) 資本組入額 1 株当たり 100,000 円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 100,000 千円</p> <p>(6) 申込期日 平成16年8月24日</p> <p>(7) 払込期日 平成16年8月24日</p> <p>(8) 配当起算日 平成16年5月1日</p> <p>(9) 割当先</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>株式会社コネクテクトテクノロジーズ</td> <td style="text-align: right;">200 株</td> </tr> <tr> <td>兼松コミュニケーションズ株式会社</td> <td style="text-align: right;">200 株</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドコモ・ドットコム</td> <td style="text-align: right;">200 株</td> </tr> <tr> <td>電通ドットコム第二号投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">80 株</td> </tr> <tr> <td>他事業会社 8 社</td> <td style="text-align: right;">320 株</td> </tr> </table> <p>5. 雑貨の店舗販売を行う事業に関する営業譲渡</p> <p>当社は、経営方針に基づいた事業再編を推進する中で経営資源の有効活用と業務効率を向上させるため、平成16年8月17日開催の取締役会において、雑貨の店舗販売に関する事業を譲渡することが承認され、平成16年9月30日に営業譲渡契約を締結いたしました。当該営業譲渡の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡先</p> <p style="margin-left: 20px;">株式会社マリッサワールドトレーディング</p> <p>(2) 譲渡する事業</p> <p style="margin-left: 20px;">雑貨の店舗販売に関する事業</p> <p>(3) 譲渡する資産・負債の内容</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">18,249 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">841</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,376</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table> <p>(4) 譲渡期日 平成16年10月16日</p>	株式会社コネクテクトテクノロジーズ	200 株	兼松コミュニケーションズ株式会社	200 株	株式会社ドコモ・ドットコム	200 株	電通ドットコム第二号投資事業有限責任組合	80 株	他事業会社 8 社	320 株	流動資産	たな卸資産	18,249 千円	固定資産	建物附属設備	841		工具器具備品	3,376		その他	109	<hr/>
株式会社コネクテクトテクノロジーズ	200 株																						
兼松コミュニケーションズ株式会社	200 株																						
株式会社ドコモ・ドットコム	200 株																						
電通ドットコム第二号投資事業有限責任組合	80 株																						
他事業会社 8 社	320 株																						
流動資産	たな卸資産	18,249 千円																					
固定資産	建物附属設備	841																					
	工具器具備品	3,376																					
	その他	109																					

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別部門	前事業年度 (自 平成 15 年 5 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日)		当事業年度 (自 平成 16 年 5 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
コマース関連事業	615,450	99.8	773,833	98.2	158,383	25.7
その他事業	1,500	0.2	13,787	1.8	12,287	819.0
合計	616,950	100.0	787,621	100.0	170,670	27.7

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業別部門	前事業年度 (自 平成 15 年 5 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日)		当事業年度 (自 平成 16 年 5 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
デジタルコンテンツ事業	2,760,905	73.6	2,928,785	69.8	167,880	6.1
コマース関連事業	858,002	22.9	969,699	23.1	111,696	13.0
その他事業	130,103	3.5	295,294	7.1	165,190	127.0
合計	3,749,011	100.0	4,193,779	100.0	444,767	11.9

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社のコマース関連事業による主な販売先は、一般ユーザーであります。
3. 当社のデジタルコンテンツ事業は、各キャリアの情報料回収代行サービスを利用して、一般ユーザーに有料情報サービスを提供するものであります。最近2事業年度における主なキャリア別売上は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成 15 年 5 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日)		当事業年度 (自 平成 15 年 5 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NTTドコモ	1,498,886	40.0	1,794,307	42.8
ボーダフォン	667,300	17.8	555,470	13.2
KDDI	548,525	14.6	523,184	12.5

7. 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。